

資料4

あきたスマートシティ・プロジェクトの全体総括・評価

第15回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所：秋田市議場棟 第三・第四委員会室

平成28年3月23日（水）

1 プロジェクトの総括・評価

・ あきたスマートシティ・プロジェクトの成果を4つの視点から総合的に評価

プロジェクトの目的(基本計画より)

環境立市あきたの実現

- ・ まち全体のエネルギー使用効率の最適化
- ・ 市民のライフスタイル・ワークスタイルを、「秋田らしい」低炭素なものに転換

秋田市の抱える課題の解決

- ・ 環境関連産業等による地域経済の活性化
- ・ 2020年までに、1990年比で25%の温室効果ガス排出量の削減目標に近づける
- ・ 高齢化、人口減少に対応した低環境負荷型コンパクトシティの実現
- ・ 市有施設の省エネ化

新庁舎建設との連携

- ・ 新庁舎建設と連携し、市庁舎のゼロエミッション化等を検討

プロジェクトの目標

【目標①:秋田らしい独自性の発揮による、全国、世界への発信】

- ・ 秋田の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入
- ・ 各種モデル事業への採択
- ・ 国内外の企業の参加によるプロジェクトの組成

【目標②:市民、地元企業、周辺地域の協働による、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換】

- ・ 産学官連携によるプロジェクト推進
- ・ 市民参加の低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換
- ・ 低炭素モビリティの普及促進

【目標③:再生可能エネルギーの導入による、秋田市全体の低炭素化】

- ・ 2020年を目標として、温室効果ガスの1990年比25%減
- ・ 市有施設のエネルギー需給の見える化やESCO事業の導入
- ・ 市有地を活用した再生可能エネルギーの導入

【目標④:地域内経済循環をもたらす仕組みを導入・定着】

- ・ 市民参加型の低炭素活動の推進
- ・ 低炭素なライフスタイル等への転換による地域内経済循環の実現
- ・ 地元企業の参画による新たな産業創造

2 目標に対する評価 【目標①:秋田らしい独自性の発揮による、全国、世界への発信】

(1) 総括

- 各モデルプロジェクトにおいて、情報発信に関する取組が進められてきており、一定程度の「環境立市あきた」のブランド化が推進された。
- しかし、「秋田市＝環境」のイメージ確立までには至っていないため、継続した情報発信のほか、他自治体に先駆けた取組が必要である。

(2) 評価の基準となる主な取組

ア 創エネ・省エネに関する情報発信

秋田市メガソーラー事業、あきた次世代エネルギーパーク、新庁舎のCASBEE認証

イ イメージ確立に関する情報発信

90歳ヒアリング

ウ エコツアー、環境教育等、環境関連来訪者の増加

あきた次世代エネルギーパーク、グリーンツーリズム推進事業(北限のふぐ等)

(3) 評価

ア 創エネ、省エネの取組

比較的情報発信されやすいが、他地域の事例との差別化が難しく、ブランド化の実現にはより一層の努力が必要

イ ライフスタイル変革に関する取組

「90歳ヒアリング」は、全国の中でも先進的な取組であり、積極的な情報発信を行うことで「秋田市＝環境」のイメージ作りを行うことが必要

ウ エコツアー等

来訪者の体験によるイメージづくり重要であり、一般観光客やビジネス客に対するPRも含め、受け入れ態勢の強化や視察・ツアールート整備等を進めることが必要

2 目標に対する評価

【目標②：市民、地元企業、周辺地域の協働による、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換】

(1) 総括

- 市民主体の低炭素化は、ライフスタイル、ワークスタイルの変革が重要であり、今後も継続的な取組が必要である。

(2) 評価の基準となる主な取組

ア 市民生活の低炭素化

ライフスタイル変革事業(未来の暮らし創造塾、シェアキッチン)、アプリ活用情報発信、あきエコどんどんプロジェクト

イ 業務の低炭素化

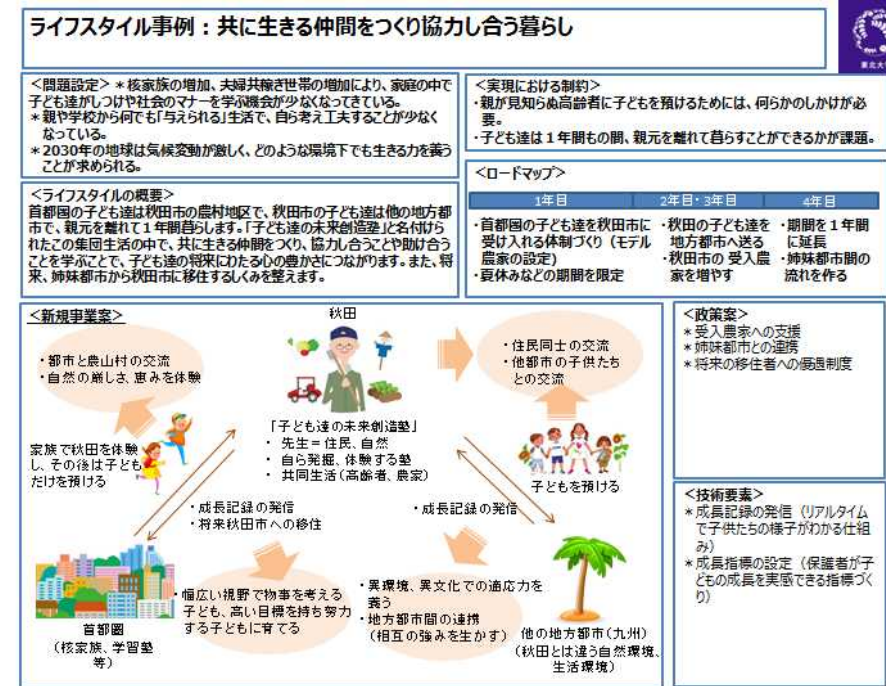
低炭素モビリティ事業(コミュニティサイクル、カーシェアリング)、

(3) 評価

ライフスタイル、ワークスタイルの変革による低炭素化の取組は、短期間に効果が確認できるものではないため、取組の評価は難しい。

しかし、東日本大震災を契機に、エネルギー大量消費型の社会に限界が訪れつつあることが明らかになり、将来の環境制約がある社会で豊かな暮らしを実現させるためには、この取組は不可欠であるとする。

本プロジェクトにおける、ライフスタイル、ワークスタイル変革の取組は端緒についたばかりであるが、産・官・学が連携した取組が実現されている。今後はより広範囲に、地元企業、市民を巻き込み、継続的かつ着実に発展させることが必要である。



出典：未来の暮らし創造塾によるライフスタイルデザイン

2 目標に対する評価【目標③:再生可能エネルギーの導入による、秋田市全体の低炭素化】

(1) 総括

- ・ 市有施設におけるエネルギー利用状況の監視、省エネルギー活動の体制、再生可能エネルギーの普及体制等、基盤インフラや体制の構築は進んだ。
- ・ 一方、市有施設のさらなるエネルギー効率化や、省エネ活動の民間への普及、再生可能エネルギーの導入促進など、さらなる取組の深化が求められている。

(2) 評価の基準となる主な取組

ア 省エネによる秋田市の低炭素化

スマートシティ情報統合管理基盤、地域ESCO事業

イ 創エネによる秋田市の低炭素化

秋田市メガソーラー事業、木質ペレットボイラー導入事業(中央図書館明德館、老人福祉センター等)、太陽光発電設備の導入(中学校、高校等)

(3) 評価

基本計画で想定した事業については、ほぼ実施することができ着実な成果を上げている。

しかし、秋田市地球温暖化対策実行計画(平成23年3月)における秋田市の温室効果ガス削減目標は、2020年(平成32年)において1990年(平成2年)比で10%(110千t-CO₂)としており、本プロジェクトの省エネ・創エネの取組の成果からは大きな開きがある。

このため、スマートシティ情報統合管理基盤や省エネ支援業務、地域ESCO事業の対象を民間に拡大することや、木質バイオマスの利活用を市域に広める必要がある。

2 目標に対する評価【目標④:地域内経済循環をもたらす仕組みを導入・定着】

(1) 総括

- ・ 環境関連産業の創出では、本プロジェクト期間内に新たなビジネスの創出を実現することはできなかったが、市内小規模事業者が省エネビジネスに参入するための環境を整備することができた。
- ・ 地域内経済循環は、地産エネルギーの導入により、エネルギー利用料の地域への還元を促進することができた。
- ・ 今後は、環境関連産業の創出を進め、地域経済の活性化をいっそう促進させることが必要である。

(2) 評価の基準となる主な取組

ア 環境関連産業の創出

地域ESCO事業、低炭素モビリティ事業、グリーンツーリズム推進事業、電子地域通貨導入事業、アプリ活用情報発信、ライフスタイル変革事業

イ 富の地域循環

地産エネルギー導入促進事業(木質ペレット普及促進、メガソーラー、バイオマス発電事業)

(3) 評価

新たな産業の創出や既存事業者の環境産業への進出は、民間事業者だけでなく、官民を挙げた環境整備が必要であるため、長期的な視点が必要である。

その意味では、地域ESCO事業のように地元事業者による展開が期待される取組や、ライフスタイル変革事業のように、市民参加型の新しいビジネスが生み出されることが期待される取組が実施された。

低炭素モビリティ事業、電子地域通貨導入事業、アプリ活用情報発信に関しては、官民の体制構築が課題であるものの、今後市内および市内関係事業者に対し、事業への理解を進めることにより展開が見込まれるものもある。

一方、地域内経済循環の仕組みについては、地産エネルギー導入とともに着実に進んでいる。秋田市内の低炭素化と同時に、地域経済の活性化の観点からも、より一層の再生可能エネルギーの導入を進めることが重要である。

3 全体評価

基本計画に掲げた9つのモデルプロジェクトや、新たに立案、検討された2つのプロジェクトを通じて、あきたスマートシティ・プロジェクトは、一定程度の成果を上げてきていると評価できるが、目的達成までには今後も継続した取組が必要である。

プロジェクトの目標

【目標①:秋田らしい独自性の発揮による、全国、世界への発信】

- ・ 秋田の地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入
- ・ 各種モデル事業への採択
- ・ 国内外の企業の参加によるプロジェクトの組成

【目標②:市民、地元企業、周辺地域の協働による、低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換】

- ・ 産学官連携によるプロジェクト推進
- ・ 市民参加の低炭素なライフスタイル・ワークスタイルへの転換
- ・ 低炭素モビリティの普及促進

【目標③:再生可能エネルギーの導入による、秋田市全体の低炭素化】

- ・ 2020年を目標として、温室効果ガスの1990年比25%減
- ・ 市有施設のエネルギー需給の見える化やESCO事業の導入
- ・ 市有地を活用した再生可能エネルギーの導入

【目標④:地域内経済循環をもたらす仕組みを導入・定着】

- ・ 市民参加型の低炭素活動の推進
- ・ 低炭素なライフスタイル等への転換による地域内経済循環の実現
- ・ 地元企業の参画による新たな産業創造

プロジェクトの評価

- ・ 情報発信に関する取組みが進められてきた。
- ・ 「秋田市＝環境」のイメージ確立のためには、継続した情報発信のほか、他自治体に先駆けた取組が必要。

- ・ 市民主体の低炭素化の推進のため、今後とも継続的な取組が必要。

- ・ 低炭素化のためのインフラ整備、体制構築は進んだ。
- ・ 今後は、市有施設のエネルギー効率化、省エネ活動の民間への展開、再生可能エネルギーの導入促進など、さらなる取組みの深化が必要。

- ・ 市内小規模事業者が省エネビジネスに参入するための環境を整備することができた。
- ・ 地産エネルギーの導入により、エネルギー利用料の地域への還元を促進することができた。
- ・ 今後は、環境関連産業の創出を進めることが必要。